証券コード：3289

WE ARE GREEN
価値を創造し続ける企業グループへ

個人投資家さま向け
会社説明会

2023年1月27日

東急不動産ホールディングス株式会社
代表取締役社長　西川 弘典

東急不動産ホールディングス

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

目次

1．会社紹介 ・・・ 3

2．事業紹介 ・・・ 14

3．業績の推移 ・・・ 26

4．環境経営・DX ・・・ 30

5．投資家の皆さまへ ・・・ 35

１．会社紹介

© TOKYU FUDOSAN HOLDINGS CORPORATION

会社概要

私たちは都市開発を中心に、幅広い事業展開をする総合不動産グループです

名称	東急不動産ホールディングス株式会社 Tokyu Fudosan Holdings Corporation 東証プライム 証券コード 3289
所在地	〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-21-1 渋谷ソラスタ
代表者	代表取締役社長　西川　弘典
資本金	77,562百万円
事業内容	都市開発、戦略投資、管理運営、不動産流通の各事業で構成される総合不動産グループの持株会社としてグループ経営管理を担う
設立	2013年10月1日
従業員数	87名 (連結21,276名)　2022年3月31日時点
URL	https://www.tokyu-fudosan-hd.co.jp/

© TOKYU FUDOSAN HOLDINGS CORPORATION

東急グループの一員として

私たちは「美しい生活環境の創造」を掲げる東急グループの主要メンバーです

美しい時代へ —— 東急グループ

交通	不動産	生活サービス	ホテル・リゾート

東急不動産ホールディングスグループ

東急不動産ホールディングス

東急不動産・東急コミュニティー・東急リバブル3社の上場を廃止しホールディングス化(2013年10月)

東急不動産ホールディングス㈱は、東急㈱の持分法適用会社です

© TOKYU FUDOSAN HOLDINGS CORPORATION

当社グループの事業について

多彩な事業を展開しており、事業ウィングの広さが特長です

東急不動産 ｜ 東急コミュニティー ｜ 東急リバブル ｜ 東急住宅リース ｜ Nasic 学生情報センター

資産活用型ビジネス

都市開発事業
魅力ある街と暮らしを創造する

戦略投資事業
次世代のインフラを構築する

人財活用型ビジネス

管理運営事業
お客さまに感動体験を提供する

不動産流通事業
健全なストック社会を牽引する

オフィスビル

渋谷ソラスタ

商業施設

東急プラザ

分譲住宅

BRANZ

賃貸マンション

COMFORIA

学生レジデンス

CAMPUS VILLAGE

再生可能エネルギー

ReENE

物流施設

LOGI'Q

海外（北米・アジア）

Prato at Midtown

投資運用

TLCM/TRM

マンション管理/ビル・施設管理

東急コミュニティー

リフォーム工事

東急Re・デザイン

貸会議室

TCフォーラム

ホテル

東急ハーヴェストクラブ

ホテル

東急ステイ

レジャー

スキー場/ゴルフ場

ヘルスケア

東急スポーツオアシス

ヘルスケア

グランクレール

環境緑化

石勝エクステリア

仲介・不動産販売等

東急リバブル

賃貸住宅サービス

東急住宅リース

賃貸住宅サービス

学生情報センター

© TOKYU FUDOSAN HOLDINGS CORPORATION

グループの設立と「挑戦するDNA」

「田園調布のまちづくり」を起源に、都心のまちづくりに注力した創業期

~1950's
1960's
1970's
1980's
1990's
2000's
2010's
2020's

1918

田園都市株式会社設立

理想の街づくりをめざして
計画された「田園調布」の開発

渋沢　栄一

当社グループの起源となる
田園都市株式会社を設立(1918年)

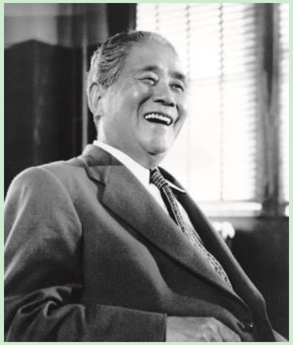
我が國にも田園都市のやうなものを造つて、
都會生活の缺陥を幾分でも
補ふ様にしたいものだと考へて居つた。
出展：『青淵回顧録』より

富をなす根源は何かといえば、仁義道徳。
正しい道理の富でなければ、
その富は完全に永続することはできぬ。
出展：『論語と算盤』より

1953

東急不動産設立

※東京急行電鉄の不動産部門が
分離独立する形で誕生



初代会長　五島 慶太

1953年 初代会長として
東急不動産株式会社を設立

1965

渋谷東急ビル

画期的な区分地上権を設定し
渋谷駅西口に複合型商業施設を開業

※ 2019年9月2日を以て東京急行電鉄㈱より東急㈱に商号を変更

© TOKYU FUDOSAN HOLDINGS CORPORATION

不動産開発業を起点として事業多角化を推進

時代のニーズに沿って、事業の多角化を図り生活総合プロデューサーへ

～
1950's
1960's
1970's
1980's
1990's
2000's
2010's
2020's

1970

東急コミュニティー設立

管理業進出によるビジネス拡大
業界トップクラスの管理運営会社へ

1972

東急リバブル設立

1956年開設の渋谷営業所を前身に
業界に先駆けて仲介業へ進出

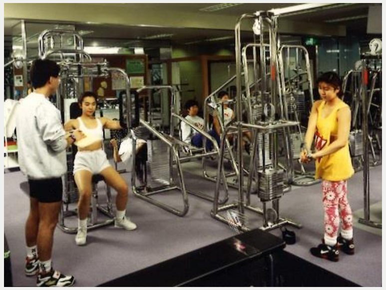
1976

東急ハンズ設立

“手の復権”を掲げて小売業へ進出
DIYカルチャーのリーダー的存在へ

※(株)東急ハンズ(現(株)ハンズ)は、2022年3月末付で連結除外

1986



東急スポーツオアシス

会員制スポーツクラブ1号店が開業
健康的な生活スタイルの提案へ

1988

東急ハーヴェストクラブ

第1号施設が蓼科に開業
会員制リゾートホテルの草分けに

2004

グランクレール

シニア住宅事業に参入
第1号施設があざみ野に開業

© TOKYU FUDOSAN HOLDINGS CORPORATION

「挑戦するDNA」を受け継ぎ力強い成長へ

収益の柱を賃貸事業へ転換、グループ経営でサステナブルな成長へ

1950's
1960's
1970's
1980's
1990's
2000's
2010's
2020's

2012-2013

Activia アクティビア・プロパティーズ投資法人
COMFORIA RESIDENTIAL REIT

2つのREIT上場

アクティビア・プロパティーズ投資法人
コンフォリア・レジデンシャル投資法人

2013

東急不動産HD設立

各社のシナジー最大化に向けて
グループ経営基盤を整備

2014

詫間太陽光発電所

再生可能エネルギー事業に参画
第1弾となる太陽光発電所の事業開始

2014

東急住宅リース

東急住宅リース設立

グループの賃貸住宅等の管理・
運営事業を集約・強化

2016

Nasic 学生情報センター

学生情報センターグループを完全子会社化

都市圏で学生マンション・学校寮を展開
学生マンション事業に参入

2020

東京ポートシティ竹芝

最先端のテクノロジーを
活用する「スマートシティ」
プロジェクトが開業

2019-2023

渋谷再開発プロジェクト

渋谷駅周辺で進める大型再開発
プロジェクトが順次竣工

© TOKYU FUDOSAN HOLDINGS CORPORATION

GROUP VISION 2030

2021年5月に長期ビジョン「GROUP VISION 2030」を策定しました

ニューノーマルの広がり、ワークスタイルの多様化。ソーシャルで環境意識の高い未来世代の台頭。あらゆる価値観が変化し、VUCAの時代といわれる不確実で先が読めない世界に私たちはどうありたいか？どこへ向かっていくのか？
住まい方・働き方・過ごし方を融合させたライフスタイル創造も、DXがもたらす新しい感動体験も、脱炭素社会への貢献も、私たちが持つ多様なグリーンの力で実現していく。
誰もが自分らしく、いきいきと輝ける未来をつくるために。
私たちは、価値を創造し続ける企業グループをめざします。

WE ARE GREEN

長期経営方針の骨子

強固で独自性ある事業ポートフォリオを構築し、株主価値・企業価値の向上をめざします

長期視点であらゆる事業を見直すとともに
経営の羅針盤となる考え方を明確化することで
サステナブルな成長を実現

全社方針
グループの特色を強みに変える

- **環境経営**：環境先進チャレンジ
- **DX***：新しい体験価値の創出

事業方針
関与アセット拡大モデルを進化させる

- **知的資産活用**：ノウハウ・データの収益化
- **パートナー共創**：自前主義からの脱却

↓

強固で独自性のある事業ポートフォリオの構築

↓

株主価値・企業価値の向上

- ROE向上
- EPS成長

*DX…デジタルトランスフォーメーション

中期経営計画の位置づけ

長期経営方針前半の「再構築フェーズ」とし、稼ぐ力と効率性の向上等をめざします

GROUP VISION 2030 価値を創造し続ける企業グループへ

誰もが自分らしく、いきいきと輝ける未来の実現

2021-2025	2026-2030
長期経営方針：再構築フェーズ	長期経営方針：強靭化フェーズ
アフターコロナの再成長に向けた稼ぐ力と効率性の向上	強固で独自性のある事業ポートフォリオの構築

ビジネスモデル変革による
事業価値最大化

顧客体験価値向上による
収益増加・事業機会拡大

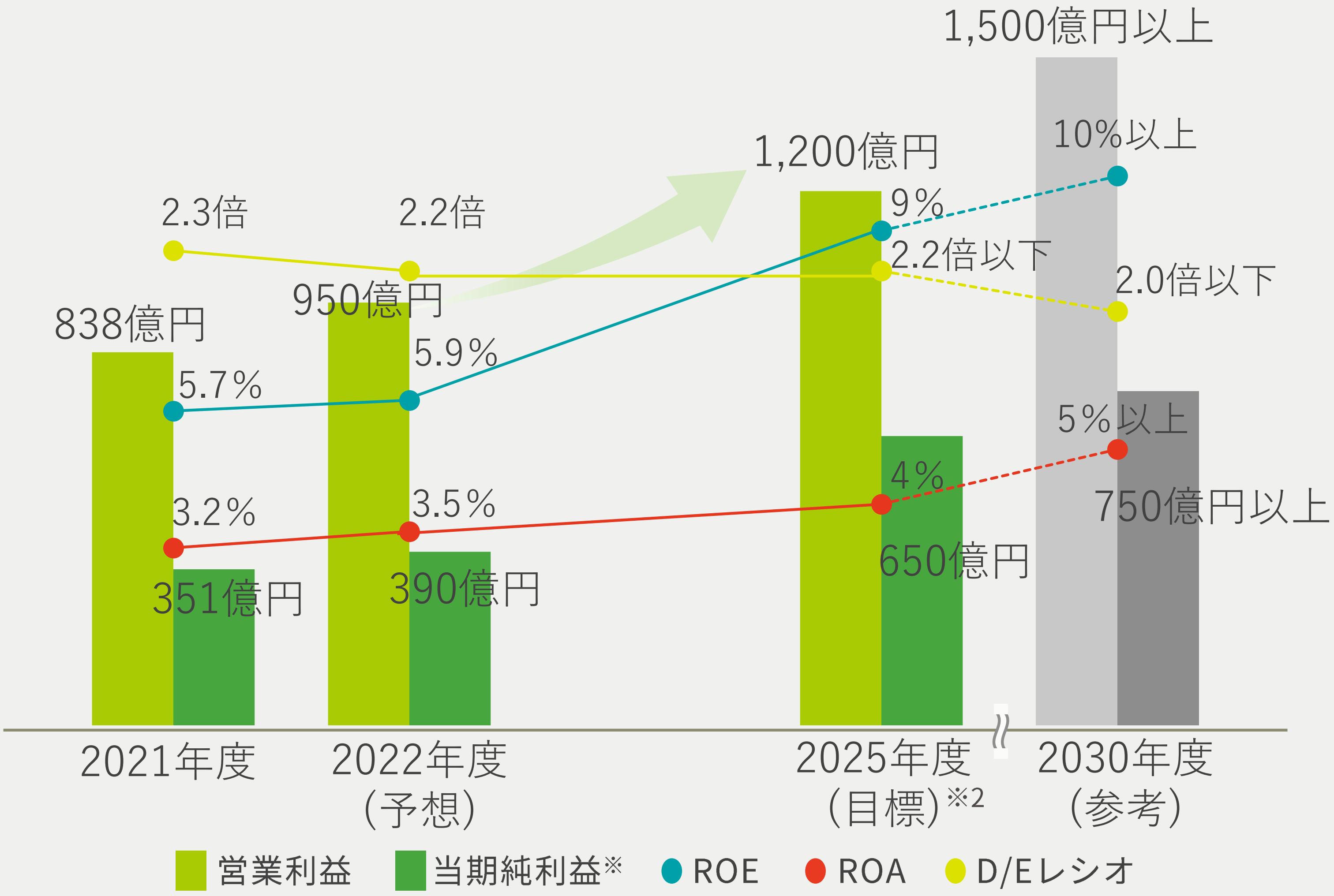
生産性向上・効率的投資による
利益率改善

WE ARE GREEN
価値を創造し続ける企業グループへ

© TOKYU FUDOSAN HOLDINGS CORPORATION

中期経営計画の目標指標(財務指標)

大型開発物件や再エネ施設の稼働増等により、利益成長と効率性向上を進めます



※1「当期純利益」には「親会社株主に帰属する当期純利益」を記載
※2 2022年度予想は2022年11月9日公表数値

© TOKYU FUDOSAN HOLDINGS CORPORATION

2．事業紹介

事業セグメント

資産活用と人財の観点から事業を分け、社会的役割の親和性が高い事業領域に区分

資産活用型ビジネス

都市開発事業
魅力ある街と暮らしを創造する
- オフィスビル事業
- 商業施設事業
- 住宅事業

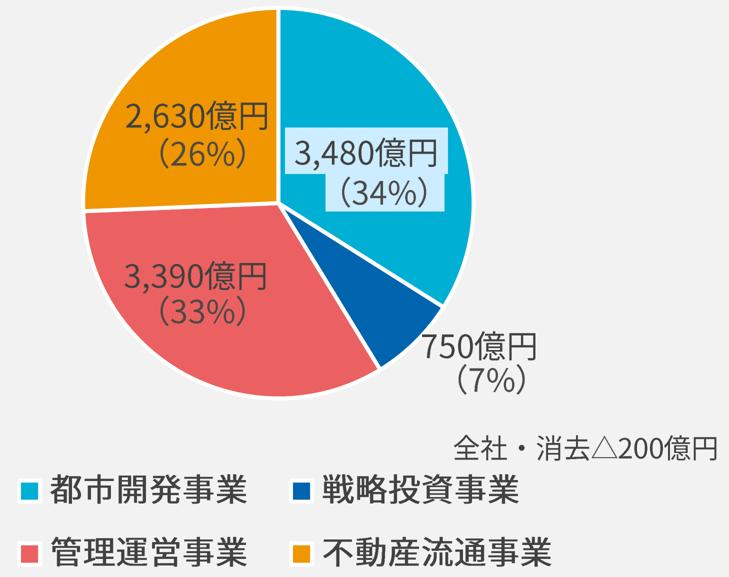
戦略投資事業
次世代のインフラを構築する
- 再生可能エネルギー事業
- 物流施設事業
- 投資運用事業
- 海外事業

人財活用型ビジネス

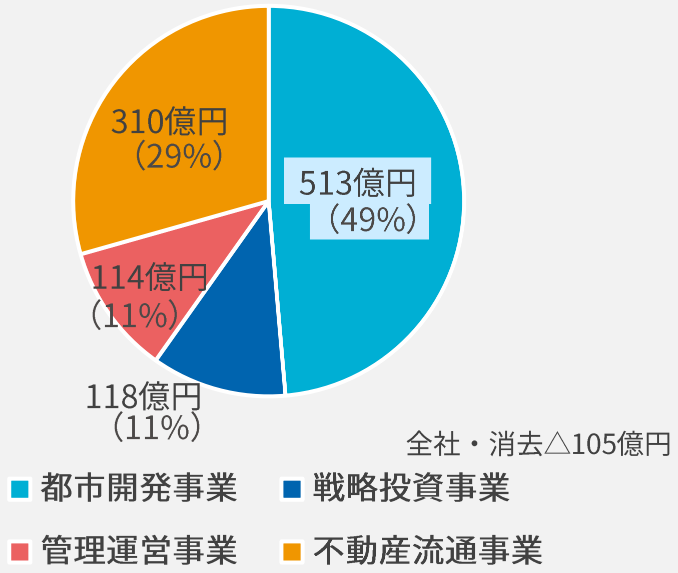
管理運営事業
お客さまに感動体験を提供する
- 管理事業
- ウェルネス事業
- 環境緑化事業等

不動産流通事業
健全なストック社会を牽引する
- 売買仲介事業
- 賃貸住宅サービス事業

2022年度 売上高予想 10,050億円



2022年度 営業利益予想 950億円



都市開発事業　オフィス・商業施設

重点エリア「広域渋谷圏」を中心に、複数のプロジェクトを推進

広域渋谷圏

神宮前六丁目地区
(2024年度開業予定)

渋谷駅桜丘口地区
(2023年11月竣工予定)

代官山町プロジェクト
(2023年度竣工予定)

渋谷ソラスタ
(2019年3月竣工)

渋谷フクラス
(2019年10月竣工)

その他エリア

新宿駅西口地区
再開発計画
(2029年度竣工予定)

(仮称)札幌すすきの駅前
複合再開発計画
(2023年度開業予定)

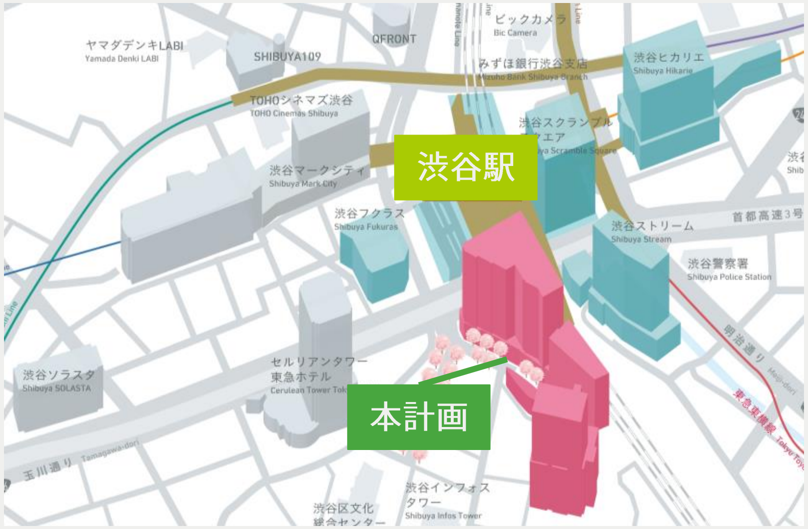
都市開発事業　オフィス・商業施設　広域渋谷圏

国際都市「渋谷」を代表する複合施設として、2023年11月に竣工予定

渋谷駅桜丘口地区

所　　在：東京都渋谷区
用　　途：オフィス/商業/住宅等
延床面積：255千㎡
建物規模：A街区 地上39階地下4階
　　　　　B街区 地上29階地下2階
　　　　　C街区 地上4階
竣　　工：2023年11月予定

2023年11月
竣工予定



都市開発事業　オフィス・商業施設　主要プロジェクト

旧九段会館を一部保存・復原しつつ、最新テクノロジーを活用した複合オフィスビル

九段会館テラス

2022年
7月竣工
(100%契約済)

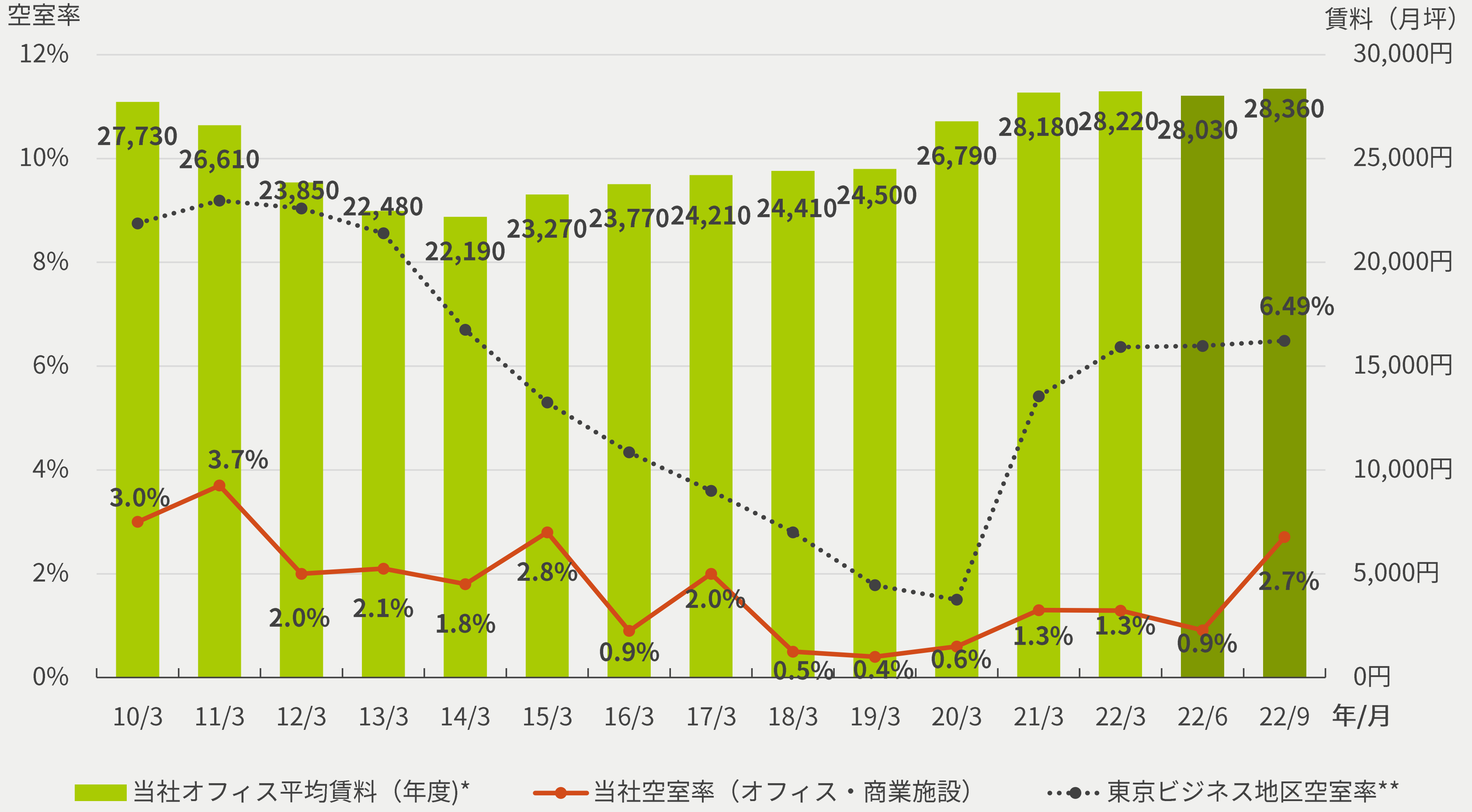
旧九段会館を
一部保存・復原

所　　在：東京都千代田区
用　　途：オフィス/商業
延床面積：68千㎡

※登録有形文化財建造物である旧九段会館を
　一部保存した建替

都市開発事業　空室率・賃料の推移

2022年9月末空室率2.7%（オフィス・商業施設）、オフィス平均賃料28,360円/月坪
なお7月竣工の九段会館テラスを除く空室率は0.9%と、引き続き低水準を維持



*　当社オフィス平均賃料は東急不動産株式会社における共益費込みの賃料を表示
**　東京ビジネス地区空室率出典：三鬼商事株式会社

© TOKYU FUDOSAN HOLDINGS CORPORATION

都市開発事業　住宅事業　分譲マンション

「BRANZ(ブランズ)」は“環境先進マンション”として環境貢献価値を提供

東急不動産［ブランズ］
BRANZ
環境先進を、住まいから。

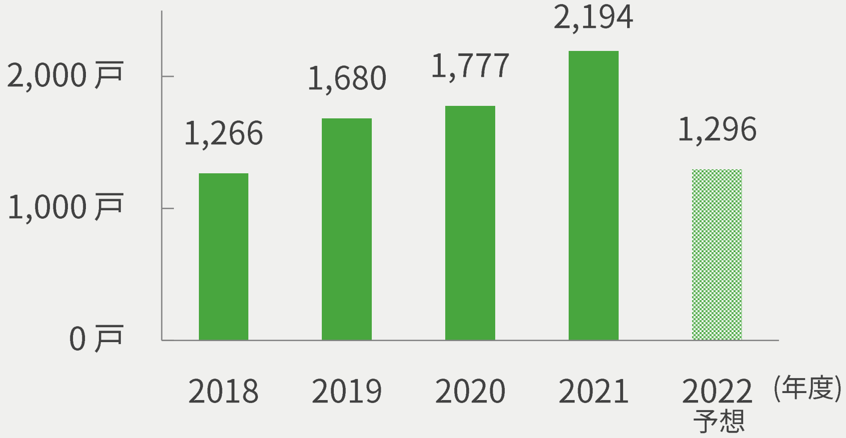
ブランズ千代田富士見

千代田区初ZEH-M *を取得した環境先進マンション

所　　在：東京都千代田区富士見
建物規模：地上18階 地下1階
総戸数 69戸
竣　　工：2024年12月(予定)

*「ZEH-M Oriented」認証取得、着工(2022年4月)時点において千代田区初

マンション計上戸数



ブランズタワー豊洲

**商住複合開発
48階超高層タワー**

所　　在：東京都江東区豊洲
建物規模：地上48階 地下1階
総戸数 1,152戸
竣　　工：2021年10月

戦略投資事業　再生可能エネルギー事業

発電能力は原発1基分*を超え、再生可能エネルギー事業者として国内トップレベルに

プロジェクトの確保状況

稼働済 67件 (太陽光62件、風力4件、バイオマス1件)
開発中 18件 (太陽光11件、風力6件、バイオマス1件)
定格容量** 1,338MW (1.3GW)
発電容量** 2,954GWh (一般家庭 約64.6万世帯分***)

* 1基当たりの発電量を1GWとして算出(持分換算前)
** 持分換算前(開発中プロジェクトを含む)
*** 世帯当たりの電力使用量4,573kWh/年を目安に算出
(太陽光発電協会「表示ガイドライン2021年度」より)

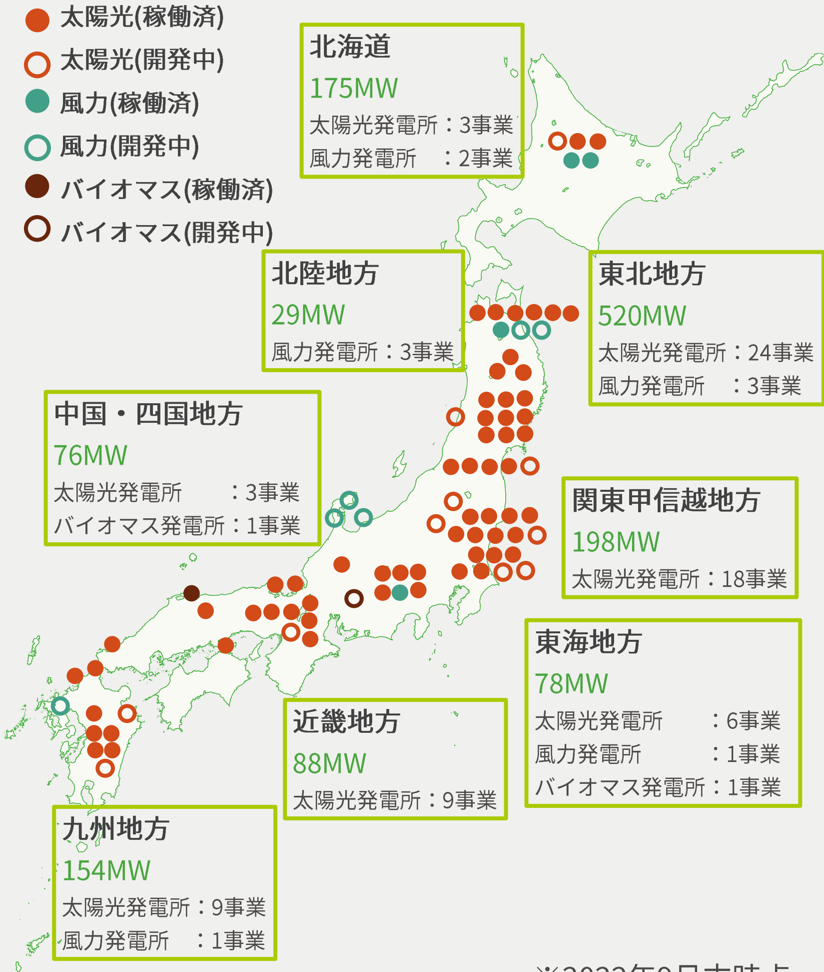
主要プロジェクト

ReENE

リエネ松前風力発電所
(北海道)

リエネ行方太陽光発電所
(茨城県)

ポートフォリオ



※2022年9月末時点
※特定のエリアに属さない太陽光1事業(21MW)を除く

戦略投資事業　投資運用(3つのREIT)

グループの優良資産を活用し、積極的に不動産運用ビジネスを推進しています

A アクティビア・プロパティーズ投資法人

Activia / 上場REIT

〈主たる投資対象〉
- オフィスビル
- 商業施設

B ブローディア・プライベート投資法人

Broadia / 私募REIT

〈主たる投資対象〉
- オフィスビル
- 商業施設
- 住宅

〈その他〉
- ヘルスケア
- 物流施設
- ホテル

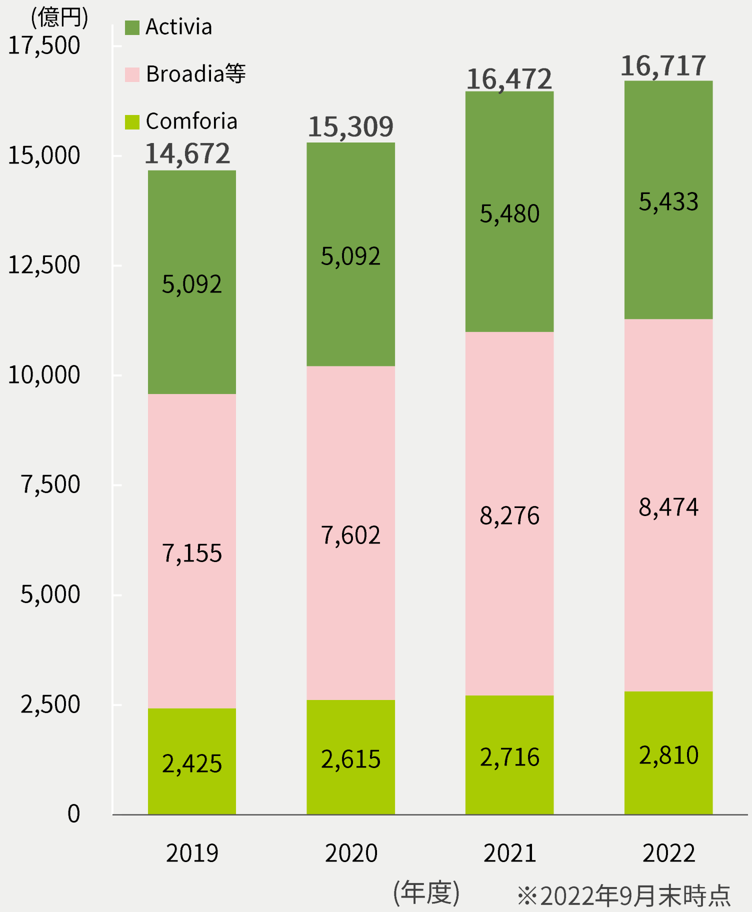
C コンフォリア・レジデンシャル投資法人

Comforia / 上場REIT

〈主たる投資対象〉
- 住宅

〈その他〉
- ヘルスケア

関与資産(AUM)の推移



※2022年9月末時点

管理運営事業　管理事業

東急コミュニティーは総合不動産管理NO.1のポジションを確立しています

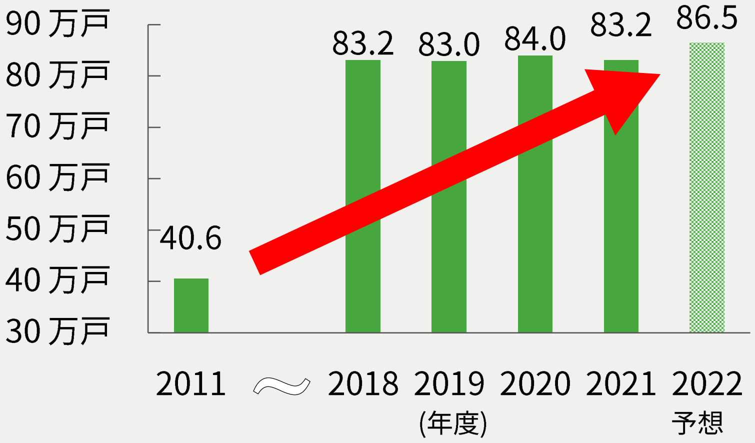
管理事業

東急コミュニティー

マンション管理会社 総合管理受託戸数ランキング	
順位	会社名
1	東急コミュニティー
2	A社
3	B社

出典：マンション管理新聞 2022.5.25号より

マンション管理戸数



施設統括管理

北海道ボールパークFビレッジ

Park-PFI事業

(仮称)代々木公園Park-PFI計画

© TOKYU FUDOSAN HOLDINGS CORPORATION

管理運営事業　ウェルネス事業

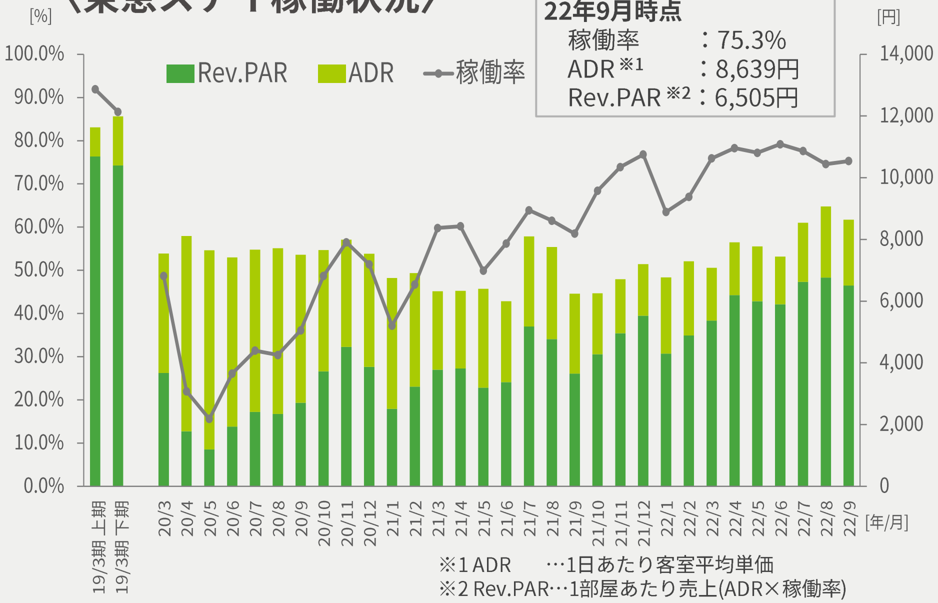
コロナ影響を受けたホテル業は観光需要・インバウンドの戻りにより回復基調

会員制リゾートホテル	スキー場	ゴルフ場	都市型ホテル
「東急ハーヴェストクラブ」 26施設 TOKYU Harvest Club	スキー場の運営 7施設 TOKYU SNOW RESORT	会員制ゴルフ場の運営 19施設 TOKYU GOLF RESORT	「東急ステイ」 30施設 TOKYU STAY

リゾートホテル	フィットネスクラブ	ヘルスケア	福利厚生代行
リゾートホテル 9施設	「東急スポーツオアシス」 32施設 TOKYU SPORTS OASIS	高齢者向け住宅 15施設 私らしくを、いつまでも。 グランクレール 東急不動産グループのシニア住宅	「イーウェル」 パッケージサービス： WELBOX Ewel

2022年9月30日時点

〈東急ステイ稼働状況〉



※1 ADR　…1日あたり客室平均単価
※2 Rev.PAR…1部屋あたり売上(ADR×稼働率)

ニセコ東急
グラン・ヒラフ

東急ハーヴェストクラブ
VIALA鬼怒川渓翠

© TOKYU FUDOSAN HOLDINGS CORPORATION

不動産流通事業　売買仲介事業

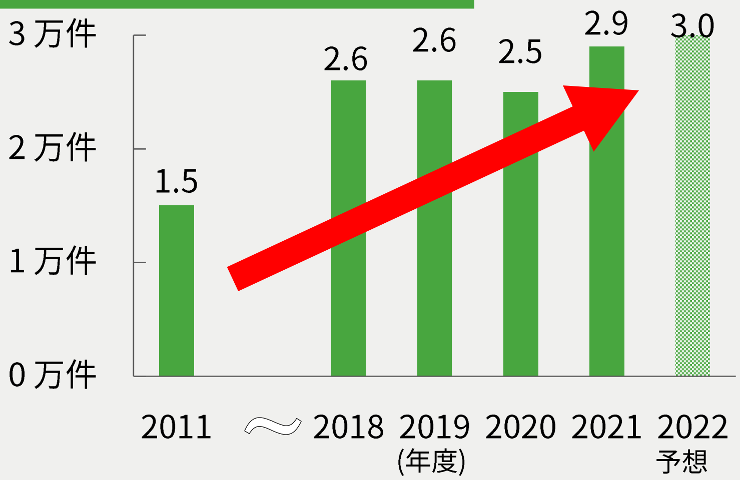
東急リバブルは不動産仲介業界の最大手の一角として事業を展開しています

仲介事業　東急リバブル

不動産売買仲介 取扱高ランキング 2021年版	
順位	会社名
1	C社
2	東急リバブル
3	D社

出典：週間住宅 2022.5.30号より

売買仲介取扱件数



マンション価格査定AIを開発

＜特　徴＞
- 業界トップクラスの誤差率1.98%
- 査定業務の高度な標準化
- 業務効率化による、質の高いサービス提供

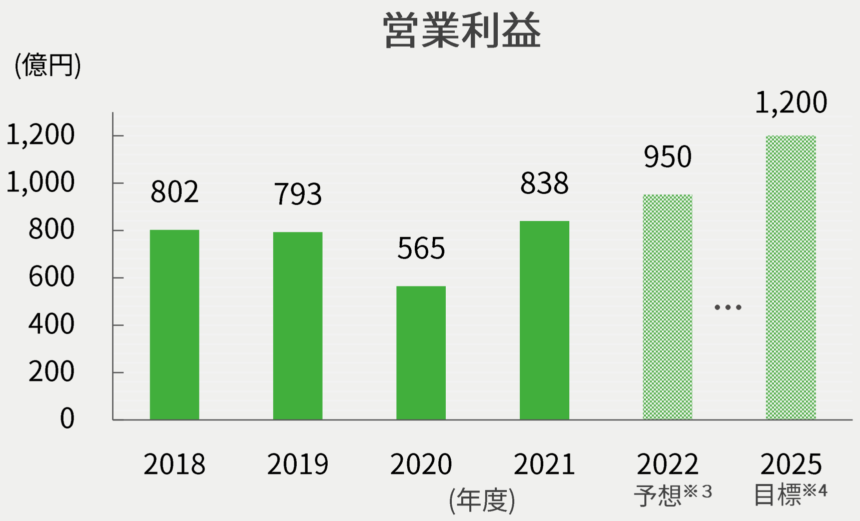
創業50周年を迎えリブランディング

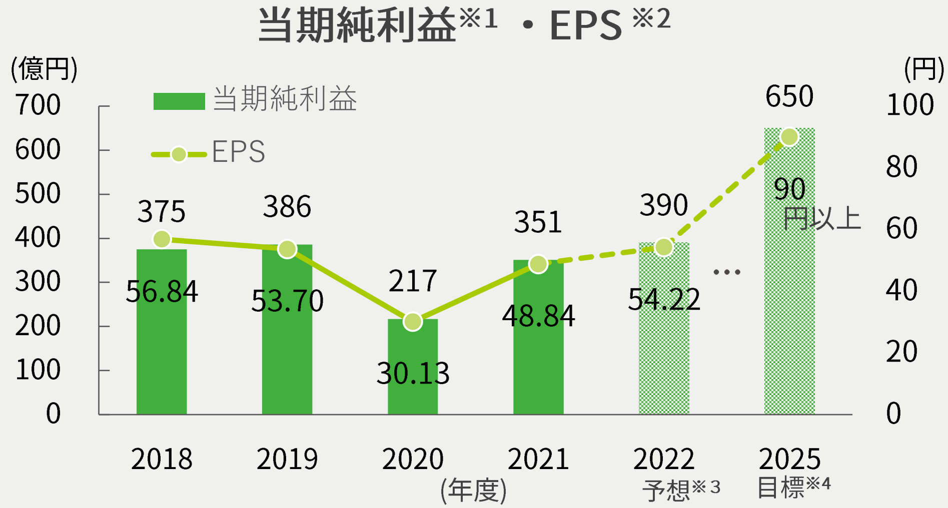
つなぐ。答えへ。未来へ。
東急リバブル 50th Anniversary

３．業績の推移

主要経営指標の推移①

仲介事業や分譲マンションの好調等により、今年度過去最高益をめざします(※3)

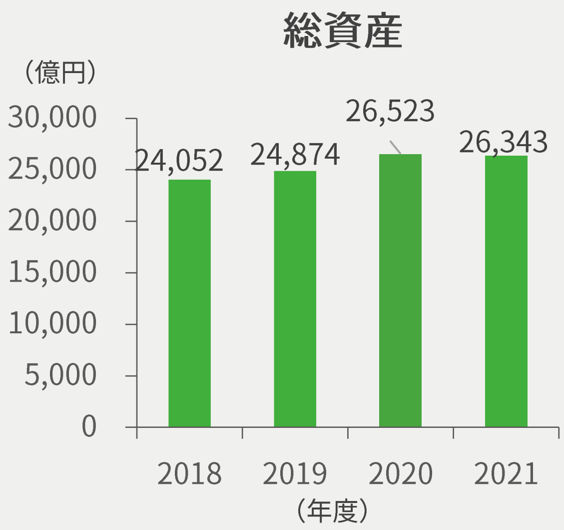


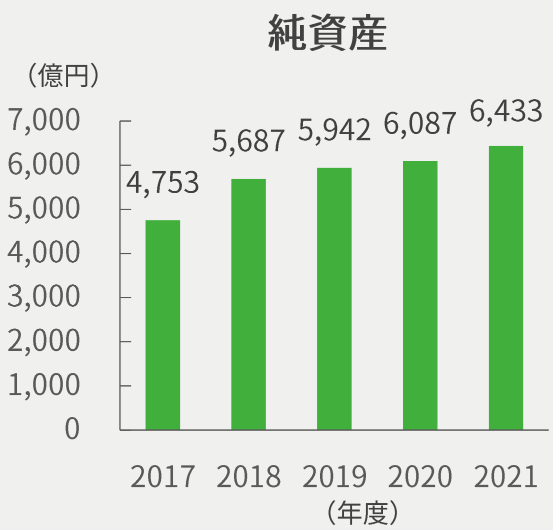


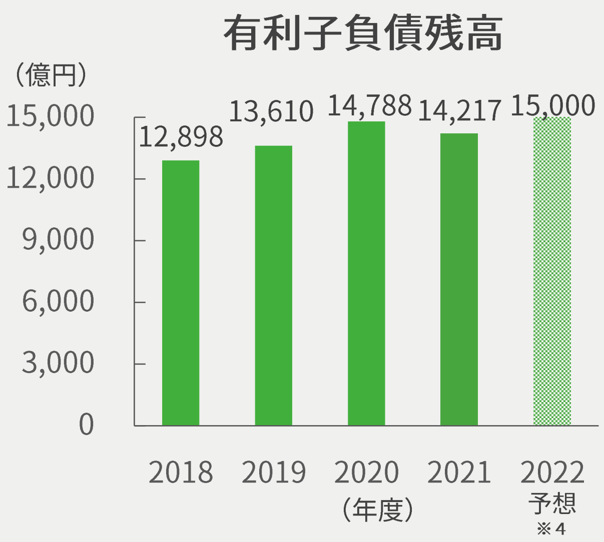
※1 親会社株主に帰属する当期純利益
※2 1株当たり当期純利益
※3 2022年度予想は2022年11月9日公表数値
※4 2025年度目標は中期経営計画公表数値

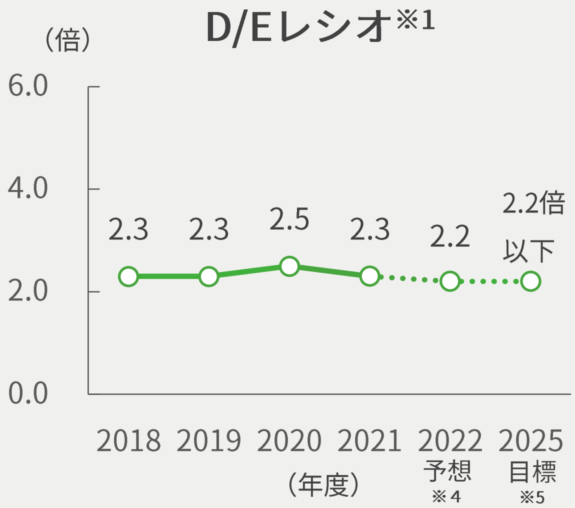
© TOKYU FUDOSAN HOLDINGS CORPORATION

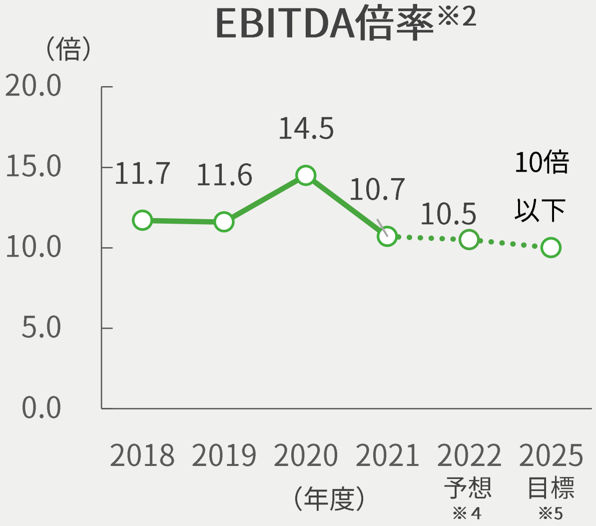
主要経営指標の推移②

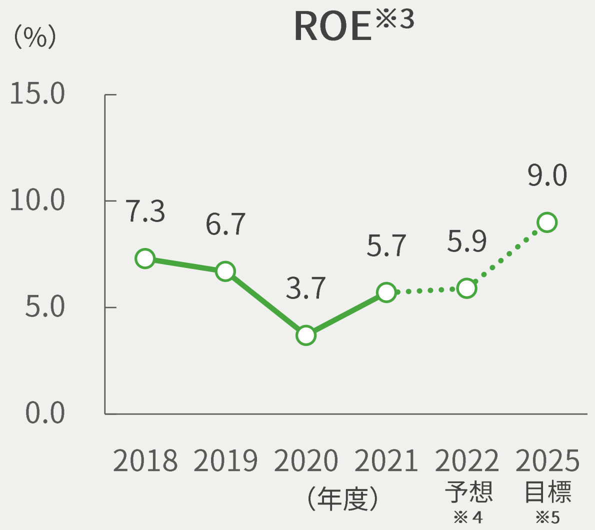










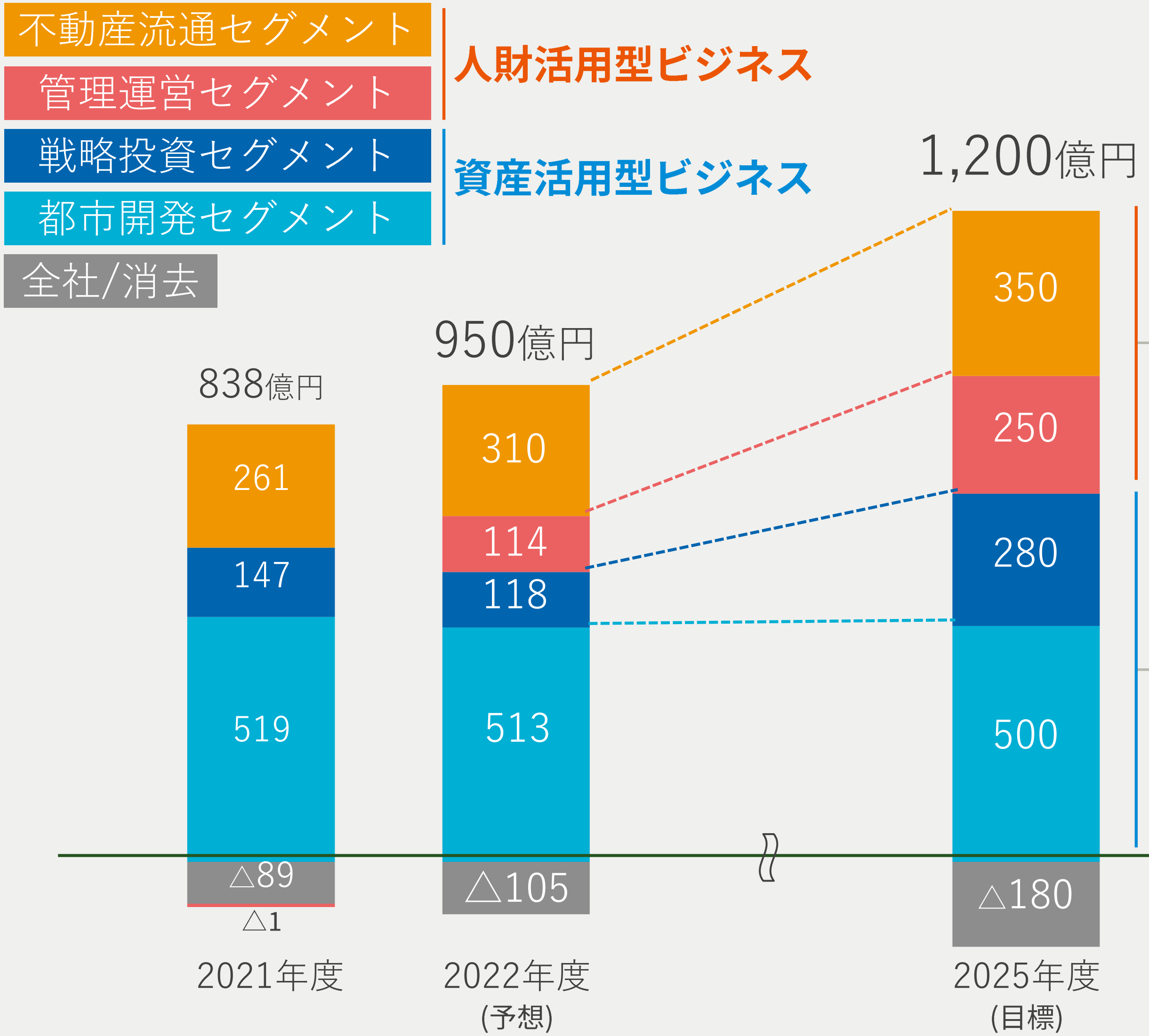


※1 D/Eレシオ：Debt Equity Ratio／財務の健全性を示す指標（有利子負債÷自己資本）
※2 EBITDA倍率：事業活動から生まれるキャッシュ・フローに対し、有利子負債の水準が適正であるかを示す指標（有利子負債÷EBITDA（償却前営業利益））
※3 ROE：Return On Equity／自己資本の投資収益性を示す指標（親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本（期首期末平均））
※4 2022年度予想は2022年11月9日公表数値
※5 2025年度目標は中期経営計画公表数値

© TOKYU FUDOSAN HOLDINGS CORPORATION

事業セグメント別 営業利益推移

再エネ・物流施設が拡大する戦略投資セグメントや
観光需要回復による管理運営セグメントが利益成長を牽引していきます



人財活用型ビジネス

営業利益率目標： 8.1%

(対2021年度 ＋3.9pt)

- ホテル事業等における観光需要の回復
- DXによる省力化・省人化

資産活用型ビジネス

ROA目標： 3.6%

(対2021年度 ＋0.4pt)

- 大型オフィス・商業施設の新規稼働
- 再エネ施設の新規稼働
- 物流施設・賃貸住宅等回転型事業の強化

4．環境経営・DX

環境経営①　取り組み事例

事業活動を通じて、社会課題の解決を図ります

**東急不動産は保有施設の使用電力を
100%再生可能エネルギーに切替**

東急不動産は2022年12月、全244施設の使用電力を再生可能エネルギーに切り替えました。これにより年間約15.6万トンのCO_2削減効果が見込まれ、一般家庭に置き換えると約8万世帯分に相当する電力削減効果があります。

**（仮称）札幌すすきの駅前複合開発計画が
「ZEB Ready」認証取得**

商業・ホテル系複合用途の建築物全体での取得として全国最大規模となる、「ZEB Ready」認証を取得。

※ZEB Ready …省エネ技術により一次エネルギー消費量を 50%以上削減した建物

© TOKYU FUDOSAN HOLDINGS CORPORATION

環境経営②　取り組み事例

事業活動を通じて、社会課題の解決を図ります

「BRANZ」でZEH*標準仕様化の前倒しと「低炭素建築物」の全棟取得**を決定

2025年度以降着工の賃貸レジデンス「COMFORIA」と学生レジデンス「CAMPUS VILLAGE」でも導入予定

	中期経営計画（2022年5月開示）	最新（2022年9月開示）
ZEH水準 ※着工ベース	分譲マンション 2025年度　50% 2030年度　100%	分譲マンション（前倒し） 2023年度　100% 都市型賃貸・学生マンション（対象拡大） 2025年度　100%
環境認証取得 ※着工ベース	住宅は対象外 非住宅・大型保有施設のみを対象	分譲マンション（新規） 2023年度　100%（新規） 全物件で「低炭素建築物」認定取得

* 「ZEH」とは集合住宅におけるZEH-M （100%以上省エネ）、 Nearly ZEH-M（75%以上省エネ）、ZEH-MReady（50%以上省エネ）、 ZEH-M Oriented（20%以上省エネ）等を含む

** 当社が開発する案件が対象。JV 案件など、一部の物件を除く

循環型社会への取り組みを強化

東急スポーツオアシスの
スタッフユニホームをユニクロ社製品に変更、全商品リサイクル・リユースの取り組みに参画

2025年までに東急ハーヴェストクラブ全施設に業務用コンポストを設置し、
食循環と地産地消を推進

東急不動産が開発、東急コミュニティーが住民の方々と共に管理・運営する「我孫子ビレジ」がBELCA賞受賞

開発時から補強無しで現行基準の耐震性を満たしている構造、最新技術を用いて生活環境向上や光熱費削減をした改修管理等により、ビルのロングライフ化に寄与した

© TOKYU FUDOSAN HOLDINGS CORPORATION

環境経営③　ESG外部評価

「CDP気候変動2022」にて最高評価の「Aリスト」に２年連続選定

●選定　－未選定　／評価設定なし

分野	インデックス/評価	評価概要など	2017	2018	2019	2020	2021	2022
E(環境)	FTSE 4good Index Series	環境、社会、ガバナンスのESG観点から企業の社会的責任の取り組みを評価	●	●	●	●	●	●
	FTSE Blossom Japan Index	GPIF採用。ESG対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックス。	●	●	●	●	●	●
	MSCI Japan ESG Select Leaders	GPIF採用。日本の各業種の中からESG評価に優れた企業を選別して構築。	●	●	●	●	●	●
	GRESB リアルエステイト評価	不動産セクターのESGへの配慮を測るベンチマーク評価。	―	―	―	3スター	4スター	4スター
	S&P/JPX カーボン・エフィシェント指数	GPIF採用。企業の炭素効率性に着目し、構成銘柄のウエイトを決定する指数。	／	●	●	●	●	●
	CDP	企業の気候変動取り組みを評価。TCFD提言に沿った脱炭素戦略・実績等を評価。	B	A-	A-	A-	A	A
S(社会)	MSCI 日本株女性活躍指数	GPIF採用。女性雇用データに基づき性別多様性スコアの高い企業を選別して構築。	―	●	●	●	●	●
	健康経営優良法人	健康経営の実践を評価。 主催：経済産業省・日本健康会議	●	●	●	●	●	※
	健康経営銘柄	健康経営に優れた企業を選定。 主催：経済産業省・東京証券取引所	―	―	●	●	●	※

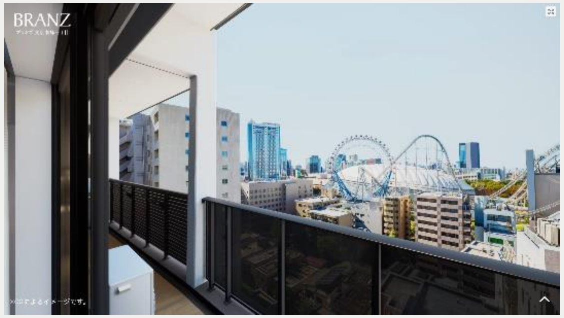
※「健康経営優良法人2023」、「健康経営銘柄2023」は2023年3月頃、経済産業省より公表予定

© TOKYU FUDOSAN HOLDINGS CORPORATION

DX　取り組み事例

お客さま接点の高度化や業務省力化の取り組みを推進中

仮想空間で内見ができる
デジタルツインを制作



BRANZのデジタルツインを制作し、
デジタルコンテンツを活用した販売を行うことで
モデルルーム建設等にかかる環境負荷低減・
モデルルーム見学と遜色ない体験価値を提供

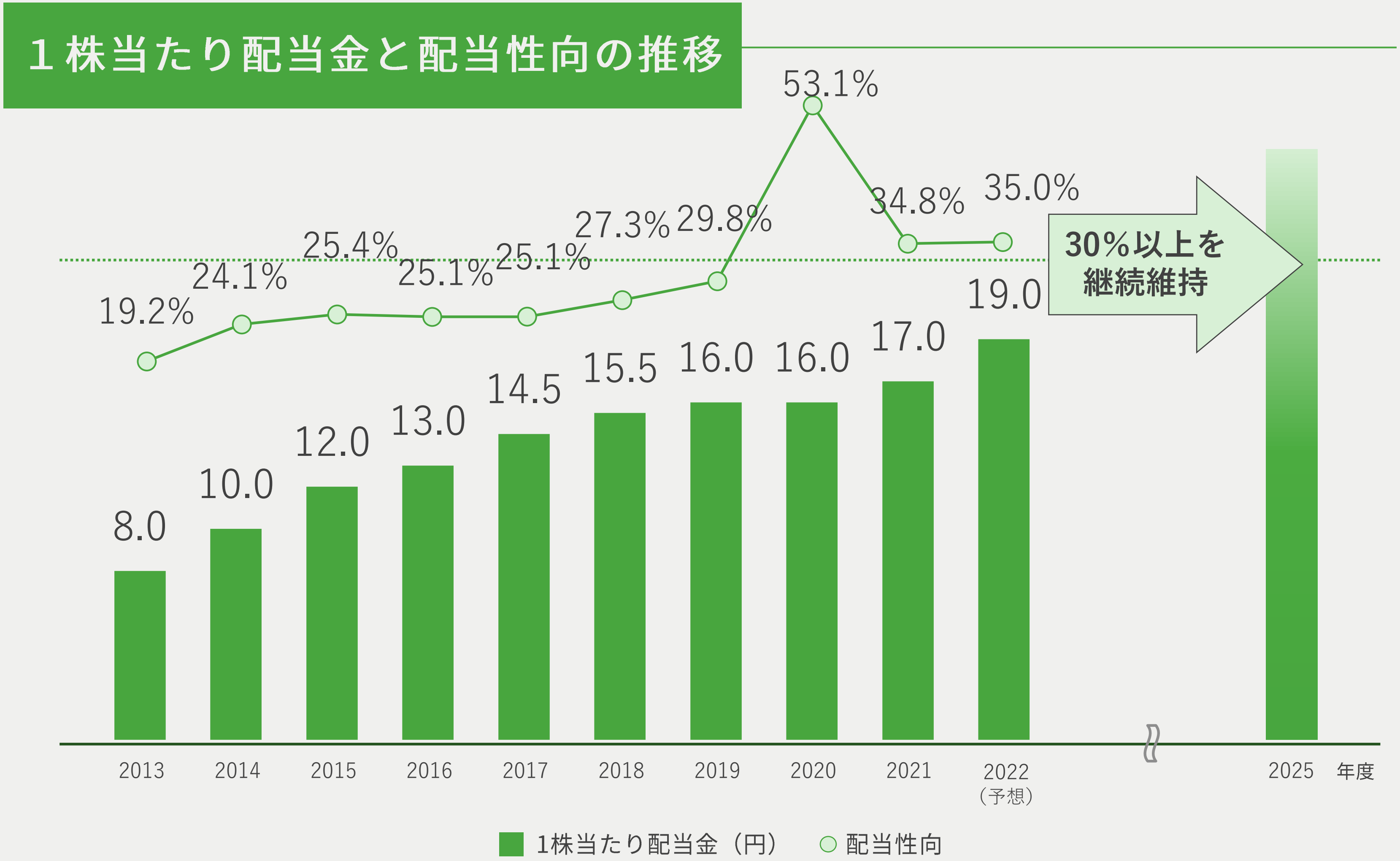
ホテル業界で日本初
スキー場併設ホテルで無人売店オープン

ホテルタングラムにて無人決済を活用した
レジ無し売店がオープン、
オペレーションコストの削減と
お客さまの24時間売店利用が可能に

5．投資家の皆さまへ

株主還元

当面の配当性向は30%以上、安定的な配当を維持継続します



* 2013年度の中間配当以前の配当金は、東急不動産株式会社における配当金を含む

© TOKYU FUDOSAN HOLDINGS CORPORATION

株主優待①

株主さまご優待券は、当社グループ運営施設を優待料金でご利用いただけます

株主さまご優待券

優待券の種類	利用施設	優待内容	保有株式数に応じた発行枚数(半期ごと)			
			100株～	500株～	1,000株～	5,000株～
宿泊優待券	・ホテルハーヴェスト	優待料金適用	1枚	2枚	4枚	8枚
宿泊優待共通券	・ROKU KYOTO, LXR Hotels & Resorts ・旧軽井沢KIKYO キュリオ・コレクション byヒルトン ・nol kyoto sanjo ・パラオ パシフィック リゾート ・東急ステイ	優待料金適用	2枚	4枚	6枚	12枚
スポーツ優待共通券	・ゴルフ場 ・スキー場 ・東急スポーツオアシス	優待料金適用	2枚	4枚	6枚	12枚
1日利用優待券／月額プラン優待券	・会員制シェアオフィス ビジネスエアポート(首都圏)	優待料金適用	2枚 -	4枚 1枚	6枚 1枚	12枚 1枚

リゾートホテル
(ホテルハーヴェスト京都鷹峯)

東急ステイ
(東急ステイメルキュール 大阪なんば)

ゴルフ場
(季美の森ゴルフ倶楽部)

スキー場
(ニセコ東急 グラン・ヒラフ)

※上記内容は、2023年1月公表の株主さまご優待券の情報です。今後変更の可能性があります。

© TOKYU FUDOSAN HOLDINGS CORPORATION

株主優待②

株主さまご優待券に加え導入していた、継続保有株主優遇制度を拡充しました

新・継続保有株主優遇制度(2023年6月発行分～)

- 進呈額、方法の改定と長期保有感謝ポイントの新設

【従前】

継続保有株式数	カタログギフト（雑貨中心）
500株～	2,000円相当／年
1,000株～	5,000円相当／年
5,000株～	10,000円相当／年
10,000株～	10,000円相当／年
15,000株～	10,000円相当／年
20,000株～	10,000円相当／年

【今後】

株主優待ポイント（食品中心）	株主優待ポイント ＋ 長期保有感謝ポイント※ NEW
2,000pt／年	3,000pt／年
5,000pt／年	7,500pt／年
26,000pt／年	39,000pt／年
54,000pt／年	81,000pt／年
84,000pt／年	126,000pt／年
120,000pt／年	180,000pt／年

※5年以上保有の方に5年毎に進呈（2024年6月発行分より実施予定）
※株主優待の詳細はホームページにも掲載しています。
https://www.tokyu-fudosan-hd.co.jp/ir/stockandbond/incentive/

最後に

グループの幅広い事業領域という特色を強みに変え、価値を創造し続ける企業グループへ

WE ARE GREEN

東急不動産ホールディングス

WE ARE GREEN —— 私たちは、グループが展開する多様なグリーンの力を融合させ、誰もが自分らしく、いきいきと輝ける未来をつくります。